

## 【配分基準表（成果目標ポイント）】

### （１）経営面積の拡大

#### ア 経営面積の拡大面積

施設園芸作	現状以上	0.1ha以上	0.2ha以上	0.3ha以上	0.4ha以上	0.5ha以上	0.6ha以上
果樹作	現状以上	0.3ha以上	0.6ha以上	0.9ha以上	1.2ha以上	1.5ha以上	1.8ha以上
上記以外	現状以上	2.0ha以上	<b>4.0ha以上</b>	6.0ha以上	8.0ha以上	10ha以上	12ha以上
点数	6点	10点	12点	14点	16点	18点	20点

#### イ 経営面積の拡大率

	現状以上	<b>30%以上</b>	33%以上	36%以上	40%以上	45%以上
点数	10点	12点	14点	16点	18点	20点

## 運 用

### ＜ポイント算出の基準＞

事業実施地区内において、助成対象者が設定する目標年度の経営面積と、現状の経営面積から求められる拡大率で目標ポイントを算出します。

$$\text{拡大率} = (\text{目標値} - \text{現状値}) / \text{現状値} \times 100 \text{ (小数点以下切り捨て)}$$

- 拡大面積は導入等しようとする機械等と関連する作目の経営面積を拡大する場合をいいます。例えば、園芸用ハウスを導入する場合は、施設園芸作の面積でポイント算出します。なお、現状面積は、原則、経営全体の面積とします。また、作業受託に伴う拡大面積も含まれます。
- 従来から営農している農地での経営拡大（裏作、田から施設園芸への転換等）や既に所有しているが作付けしていない農地に作付けを再開する場合は含みません。

【確認資料】 営農計画書（経営計画書）、農地台帳、農作業受託契約書 等

## 【配分基準表（成果目標ポイント）】

### （２）付加価値額の拡大

#### ア 付加価値額の拡大率

	10%以上	15%以上	20%以上	25%以上	30%以上	35%以上
点数	10点	12点	14点	16点	18点	20点

#### イ 付加価値額の拡大額

	現状以上	60万円 以上	100万円 以上	300万円 以上	500万円 以上	750万円 以上	1,000万円 以上
点数	6点	10点	12点	14点	16点	18点	20点

## 運 用

#### ＜ポイント算出の基準＞

助成対象者が設定する目標年度の付加価値額と、現状の付加価値額から求められる拡大率で目標ポイントを算出します。

$$\text{拡大率} = (\text{目標値} - \text{現状値}) / \text{現状値} \times 100 \text{（小数点以下切り捨て）}$$

- 現状の付加価値額（大幅変動している場合は補正後の額）が0やマイナスである場合は、本成果目標の設定はできません。

【確認資料】 営農計画書(経営計画書)、決算書、税務申告書 等

青色申告決算書（損益計算書）からの付加価値額の算出方法（例）（個人の場合）

損益計算書（自1月1日 至12月31日）

科目			金額(円)	科目			金額(円)	科目			金額(円)								
収 入 金 額	販 売 金 額		1	14,443,000		経 費	作業用衣料費		18	60,000		差 引 金 額 (7-35)		36	9,979,000				
	家事・事業消費		2	60,000			農業共済掛金		19	1,350,000		各種引当金・準備金等	繰戻額等	貸倒引当金		37			
	雑 収 入		3	12,300,000			減価償却費		20	3,938,000						38			
	小計(1+2+3)		4	26,803,000			荷造運賃手数料		21	493,000						39			
	農産物の 棚卸高	期首	5				雇 人 費		22	365,000						計	40	0	
		期末	6				利子割引料		23	33,000						専従者給与	41	3,760,000	
計 (4-5+6)		7	26,803,000		地代・賃借料		24	1,672,000		繰入額等	貸倒引当金		42						
経 費	租 税 公 課		8	520,000			土地改良費		25		83,000				43				
	種 苗 費		9	705,000			研修費		26		146,000				44				
	素 畜 費		10	0			事務通信費		27		135,000				計	45	3,760,000		
	肥 料 費		11	2,445,000			委託費用		28		654,000		青色申告特別控除前の 所得金額 (36+40-45)				46	6,219,000	
	飼 料 費		12	0		固定資産除却額		29	196,000		青色申告特別控除額				47	650,000			
	農 具 費		13	134,000		雑 費		30	600,000		所得金額 (46-47)				48	5,569,000			
	農薬・衛生費		14	122,000		小 計		31	16,823,000		48のうち、肉用牛について特 例の適用を受ける金額								
	諸 材 料 費		15	380,000		農産物以外 の棚卸高	期首	32	112,000										
	修 繕 費		16	1,404,000			期末	33	81,000										
	動力光熱費		17	1,388,000		経費から差し引く果樹 牛馬等の育成費用		34	30,000										
					計(31+32-33-34)		35	16,824,000											

(A)	収入総額	26,803,000円
(B)	費用総額	16,824,000円
(C)	人件費	365,000円

※ 収入総額に雑収入のうち農業外収入は含めない（補助金収入は含む。）。

**付加価値額**

$$\begin{aligned} & \mathbf{A - B + C} \\ &= 26,803,000 - 16,824,000 \\ &\quad + 365,000 \\ &= \mathbf{\underline{10,344,000 \text{ 円}}} \end{aligned}$$

※ 青色申告をしていない場合は、帳簿や伝票等を用いて、青色申告決算書に該当する科目の金額を求め、算出する。

# 損益計算書・製造原価報告書・販売費及び一般管理費内訳書からの付加価値額の算出方法（例）（法人の場合）

## 損益計算書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額	
<b>【売上高】</b>		
野菜売上高	96,615,000	
加工品売上高	20,330,000	
<b>売上高合計</b>	<b>116,945,000</b>	
<b>【売上原価】</b>		
当期商品仕入高	5,136,000	
期末商品棚卸高	585,000	
商品売上原価		4,551,000
期首製品棚卸高	1,031,000	
当期製品製造原価	73,644,000	
合計	74,675,000	
期末製品棚卸高	1,223,000	
製品売上原価		73,452,000
<b>売上原価</b>	<b>78,003,000</b>	
売上総利益		38,942,000
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>33,886,000</b>	
営業利益		5,056,000
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	500	
受取配当金	1,700	
雑収入（うち補助金）	1,540,000(1,000,000)	
営業外収益合計		1,542,200
<b>【営業外費用】</b>		
雑損失	3,000	
：	：	：
：	：	：

## 製造原価報告書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額	
<b>【材料費】</b>		
期首材料棚卸高	1,107,600	
材料仕入	28,987,000	
合計	30,094,600	
期末材料棚卸高	1,439,000	
材料費合計		28,655,600
<b>【労務費】</b>		
賃金	12,162,600	
賞与	1,803,000	
法定福利費	2,554,000	
福利厚生費	180,400	
<b>労務費合計</b>	<b>16,700,000</b>	
：	：	：
当期製品製造原価		74,675,000

## 販売費及び一般管理費内訳書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額	
役員報酬	1,600,000	
給料手当	2,700,000	
賞与	527,000	
法定福利費	831,800	
福利厚生費	343,800	
広告宣伝費	974,000	
：	：	
販売費及び一般管理費合計		33,886,000

(A)	収入総額	117,945,000円
(B)	費用総額	111,889,000円
(C)	人件費	22,702,600円

※ 収入総額には農業外収入は含めない。ただし、補助金収入は収入総額に含めることから、営業外収益に補助金収入が計上されている場合は、収入総額に含める。



## 付加価値額

$$\begin{aligned}
 & \mathbf{A - B + C} \\
 & = 117,945,000 - 111,889,000 \\
 & \quad + 22,702,600 \\
 & = \mathbf{28,758,600円}
 \end{aligned}$$

## 【配分基準表（成果目標ポイント）】

### （３）労働生産性の向上

#### ア 労働生産性の拡大率

	3%以上	5%以上	7%以上	9%以上	11%以上	13%以上※
点数	10点	12点	14点	16点	18点	20点

※ ①及び②の要件をいずれも満たす場合は、20点を適用するものとする。

① 交付対象者が、農業の生産性の向上等を図るスマート農業技術の活用に関する法律（令和6年法律第63号）に基づき、生産方式の革新実施計画（同法第7条第1項に定める生産方式革新実施計画をいう。以下同じ。）の認定を受けていること。

② 本事業により導入等を予定している全ての機械・施設が、当該計画のスマート農業技術（計画の別記様式第2号4（4）Bの欄）又は新たな生産の方式（計画の別記様式第2号4（4）Cの欄）と一致すること。

#### イ 付加価値額の拡大額

	現状以上	60万円以上	100万円以上	300万円以上	500万円以上	750万円以上	1,000万円以上
点数	6点	10点	12点	14点	16点	18点	20点

### 運 用

#### <ポイント算出の基準>

助成対象者が設定する目標年度の付加価値額及び総労働時間もしくは労働人数と、現状の付加価値額及び総労働時間もしくは労働人数から求められる拡大率で目標ポイントを算出します。

$$\text{拡大率} = (\text{目標値} - \text{現状値}) / \text{現状値} \times 100 \text{ (小数点以下切り捨て)}$$

➤ 現状の付加価値額（大幅変動している場合は補正後の額）が0やマイナスである場合は、本成果目標の設定はできません。

【確認資料】 営農計画書(経営計画書)、決算書、税務申告書 等